

令和元年度

エネルギー対策特別会計財務書類  
(電源開発促進勘定)  
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	796	867	未払金	2	-
未収金	1	-			
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
貸倒引当金	0	-			
有形固定資産	364	282			
物品	364	282	負債合計	2	-
出資金	194,396	183,879	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	209,154	198,630
資産合計	209,157	198,630	負債及び資産・ 負債差額合計	209,157	198,630

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成30年 4月 1日） （至 平成31年 3月31日）	（自 平成31年 4月 1日） （至 令和 2年 3月31日）
人件費	3	4
補助金等	16,890	13,475
委託費	1,405	1,445
独立行政法人運営費交付金	90,073	93,876
拠出金	186	195
庁費等	6	6
その他の経費	15	15
減価償却費	192	167
貸倒引当金繰入額	-	0
資産処分損益	3	76
本年度業務費用合計	108,778	109,111

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
前年度末資産・負債差額	214,403	209,154
本年度業務費用合計	108,778	109,111
財 源	108,296	108,933
1 自己収入	129	188
その他の財源	129	188
2 他会計からの受入	108,167	108,745
一般会計からの受入	108,167	108,745
無償所管換等	121	90
資産評価差額	4,887	10,436
本年度末資産・負債差額	209,154	198,630

電源開発促進勘定（文部科学省）

区別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	129	188
他会計からの受入		
一般会計からの受入	108,167	108,745
出資金の回収による収入	-	161
前年度剰余金受入	1,092	796
財源合計	109,389	109,890
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	3	4
補助金等	16,890	13,475
委託費	1,405	1,445
独立行政法人運営費交付金	90,073	93,876
拠出金	186	195
庁費等の支出	6	6
その他の支出	26	17
業務支出（施設整備支出を除く）合計	108,592	109,023
業務支出合計	108,592	109,023
業務収支	796	867
財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	796	867
翌年度歳入繰入	796	867
本年度末現金・預金残高	796	867

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 貸倒引当金

前会計年度において、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 188百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、延滞金債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、前会計年度において、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、前会計年度において、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。

## 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う損失を計上している。
- ・「資産処分損益」には、出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額及び有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。

## 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

## 区分別収支計算書

### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。



- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	867
合 計	867

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金							
履行期限到来等債権	1	1	-	0	0	-	
合 計	1	1	-	0	0	-	

固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度		本年度末残高
				減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	
(有形固定資産)						
物 品	364	90	5	167	-	282
合 計	364	90	5	167	-	282

出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
独立行政法人							
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	194,396	4,887	-	80	15,323	-	183,879
合 計	194,396	4,887	-	80	15,323	-	183,879

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計 からの出 資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額 による 算出額 (G=C × F)	貸借対照 表計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
<b>独立行政法人</b>									
日本原子力研究 開発機構（電源 利用勘定）	479,130	289,679	189,451	539,137	523,281	97.05%	183,879	183,879	法定財務諸表
合 計	479,130	289,679	189,451	539,137	523,281	-	183,879	183,879	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>独立行政法人</b>					
日本原子力研究開発機構（電源利用勘定）	523,281	183,879	15,323	324,078	平成21年度及び29年度
合 計	523,281	183,879	15,323	324,078	

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,996	特別電源地域の発展に資する科学技術振興のための調査研究等に必要な経費に対する補助	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	3,460	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要な経費に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	8,018	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に対する交付	無
合 計		13,475		

### (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	105	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関するに関する国際会議・研修等の委託	有
	民間団体等	134		無
	小 計	240		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	358	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託	有
	民間団体等	847		無
	小 計	1,205		
合 計		1,445		

### (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	93,876	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	93,876	

### (4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	195	先進国において蓄積された原子力科学に関する知見や各国の原子力の研究開発に関する動向等について調査・検討等を行うための拠出金	無
合 計		195		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		188
合計			188

#### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	90	物品	委託事業終了による所有権移転	
合計		90			

#### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	4,887	15,323	10,436	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	4,887	15,323	10,436	

### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		188
合計			188

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成31年 3月31日)	(令和2年 3月31日)		(平成31年 3月31日)	(令和2年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	124,308	126,314	未払金	40,306	29,993
有価証券	61,641	55,588	未払費用	4,066	3,711
たな卸資産	24,256	25,584	保管金等	876	435
未収金	15,436	12,481	前受金	4,596	4,176
未収収益	121	103	賞与引当金	2,558	2,623
前払金	3,844	5,169	核燃料再処理引当金	37,462	-
前払費用	1,740	727	放射性廃棄物引当金	-	103,731
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	退職給付引当金	69,152	49,577
貸倒引当金	0	-	その他の債務等	3,470	8,405
有形固定資産	462,433	440,867			
国有財産等（公共 用財産を除く）	399,334	380,122			
土地	57,360	57,268			
建物	73,017	71,225			
工作物	88,287	67,177			
船舶	7	6			
建設仮勘定	180,660	184,444			
物品等	63,099	60,744			
無形固定資産	2,605	2,576			
その他の投資等	72	72			
			<b>負 債 合 計</b>	162,490	202,655
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	547,571	480,429
			（うち他会計等からの 出資）	(295,766)	(295,242)
<b>資 産 合 計</b>	710,061	683,084	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	710,061	683,084

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成30年4月1日） （至 平成31年3月31日）	（自 平成31年4月1日） （至 令和2年3月31日）
人件費	35,567	35,128
賞与引当金繰入額	2,558	2,623
退職給付引当金繰入額	3,442	2,304
補助金等	13,464	13,475
委託費	1,027	982
拠出金	186	195
庁費等	6	6
その他の経費	118,262	122,732
減価償却費	20,773	19,809
貸倒引当金繰入額	-	0
支払利息	33	41
資産処分損益	1,495	2,262
減損損失	3,337	22,716
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>200,155</b>	<b>222,280</b>

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(自 平成30年4月1日)	(自 平成31年4月1日)	(自 平成31年4月1日)	(自 令和2年3月31日)
	(至 平成31年3月31日)	(至 平成31年3月31日)	(至 令和2年3月31日)	(至 令和2年3月31日)
前年度末資産・負債差額	553,802		547,571	
本年度業務費用合計	200,155		222,280	
財 源	193,841		209,852	
1 自己収入	114		107	
その他の財源	114		107	
2 他会計からの受入	108,167		108,745	
一般会計からの受入	108,167		108,745	
3 独立行政法人等収入	85,560		100,999	
無償所管換等	83		43	
その他資産・負債差額の増減	-		54,757	
本年度末資産・負債差額	547,571		480,429	



エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成30年4月1日） （至 平成31年3月31日）	（自 平成31年4月1日） （至 令和2年3月31日）
業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	115	107
他会計からの受入		
一般会計からの受入	108,167	108,745
独立行政法人等収入	83,043	83,172
有価証券の売却・償還による収入	927	6,048
固定資産の売却による収入	254	166
その他の投資による収入	2	4
前年度剰余金受入	118,067	124,308
財源合計	310,578	322,552
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	42,930	42,665
補助金等	13,464	13,475
委託費	1,027	982
拋出金	186	195
庁費等の支出	6	6
その他の支出	110,539	117,237
業務支出（施設整備支出を除く）合計	168,154	174,564
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	15,510	20,274
施設整備支出合計	15,510	20,274
業務支出合計	183,665	194,838
業務収支	126,913	127,714
財務収支		
リース債務の返済による支出	1,520	1,281
PFI債務の返済による支出	1,049	-
利息の支払額	34	38
出資の払戻による支出	-	79
財務収支	2,604	1,399
本年度収支	124,308	126,314
翌年度歳入繰入	124,308	126,314
本年度末現金・預金残高	124,308	126,314

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	-	-	-
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	523,281	97.1%	-
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	-	-	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等及び寄附金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金、長期廃棄物処理処分負担金等は、財源等へ振り替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等

独立行政法人会計基準等に基づき連結対象法人において資産計上されている退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等引当金見返については、関連収益とともに取り消している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

##### 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、前会計年度において、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、前会計年度において、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「放射性廃棄物引当金」は、連結対象法人における放射性廃棄物引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

#### 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産等の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、連結対象法人における PFI 債務償還による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息及び PFI 債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人の出資金の払戻による支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >					
現金・預金	867	125,446	125,446	-	126,314
有価証券	-	55,588	55,588	-	55,588
たな卸資産	-	25,584	25,584	-	25,584
未収金	-	12,481	12,481	-	12,481
未収収益	-	103	103	-	103
前払金	-	5,169	5,169	-	5,169
前払費用	-	727	727	-	727
他会計繰戻未収金	13,600	-	-	-	13,600
貸倒引当金	-	-	-	-	-
有形固定資産	282	440,676	440,676	91	440,867
国有財産等（公共用財産を除く）	-	380,122	380,122	-	380,122
土地	-	57,268	57,268	-	57,268
建物	-	71,225	71,225	-	71,225
工作物	-	67,177	67,177	-	67,177
船舶	-	6	6	-	6
建設仮勘定	-	184,444	184,444	-	184,444
物品等	282	60,553	60,553	91	60,744
無形固定資産	-	2,576	2,576	-	2,576
出資金	183,879	-	-	183,879	-
その他の投資等	-	72	72	-	72
資産合計	198,630	668,426	668,426	183,971	683,084
< 負債の部 >					
未払金	-	29,993	29,993	-	29,993
未払費用	-	3,711	3,711	-	3,711
保管金等	-	435	435	-	435
前受金	-	4,176	4,176	-	4,176
賞与引当金	-	2,623	2,623	-	2,623
核燃料再処理引当金	-	-	-	-	-
放射性廃棄物引当金	-	103,731	103,731	-	103,731
退職給付引当金	-	49,577	49,577	-	49,577
その他の債務等	-	8,405	8,405	-	8,405
負債合計	-	202,655	202,655	-	202,655
< 資産・負債差額の部 >					
資産・負債差額	198,630	465,770	465,770	183,971	480,429

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

### 連結2 業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	4	35,123	35,123	-	35,128
賞与引当金繰入額	-	2,623	2,623	-	2,623
退職給付引当金繰入額	-	2,304	2,304	-	2,304
補助金等	13,475	-	-	-	13,475
委託費	1,445	-	-	463	982
独立行政法人運営費交付金	93,876	-	-	93,876	-
拠出金	195	-	-	-	195
庁費等	6	-	-	-	6
その他の経費	15	122,717	122,717	-	122,732
減価償却費	167	19,687	19,687	45	19,809
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	0
支払利息	-	41	41	-	41
資産処分損益	76	2,257	2,257	81	2,262
減損損失	-	22,716	22,716	-	22,716
本年度業務費用合計	109,111	207,473	207,473	94,304	222,280

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	15	-	-	-	15
連結対象法人での業務費用	-	100,560	100,560	-	100,560
連結対象法人での一般管理費	-	2,237	2,237	-	2,237
連結対象法人でのその他経費	-	19,919	19,919	-	19,919
計	15	122,717	122,717	-	122,732

業務費（89,021百万円）、受託経費（11,538百万円）を計上している。

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	209,154	532,904	532,904	194,487	547,571
本年度業務費用合計	109,111	207,473	207,473	94,304	222,280
財源	108,933	195,259	195,259	94,339	209,852
1 自己収入	188	-	-	80	107
その他の財源	188	-	-	80	107
2 他会計からの受入	108,745	-	-	-	108,745
一般会計からの受入	108,745	-	-	-	108,745
3 独立行政法人等収入	-	195,259	195,259	94,259	100,999
無償所管換等	90	-	-	47	43
資産評価差額	10,436	-	-	10,436	-
その他資産・負債差額の増減	-	54,918	54,918	161	54,757
本年度末資産・負債差額	198,630	465,770	465,770	183,971	480,429



#### 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	188	-	-	80	107
他会計からの受入					
一般会計からの受入	108,745	-	-	-	108,745
独立行政法人等収入	-	177,431	177,431	94,259	83,172
有価証券の売却・償還による収入	-	6,048	6,048	-	6,048
固定資産の売却による収入	-	166	166	-	166
その他の投資による収入	-	4	4	-	4
前年度剰余金等受入	796	123,512	123,512	-	124,308
財源合計	109,890	307,163	307,163	94,501	322,552
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	4	42,660	42,660	-	42,665
補助金等	13,475	-	-	-	13,475
委託費	1,445	-	-	463	982
独立行政法人運営費交付金	93,876	-	-	93,876	-
拠出金	195	-	-	-	195
庁費等の支出	6	-	-	-	6
その他の支出	17	117,220	117,220	-	117,237
業務支出(施設整備支出を除く)合計	109,023	159,881	159,881	94,339	174,564
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	20,274	20,274	-	20,274
施設整備支出合計	-	20,274	20,274	-	20,274
業務支出合計	109,023	180,155	180,155	94,339	194,838
業務収支	867	127,008	127,008	161	127,714
財務収支					
リース債務の返済による支出	-	1,281	1,281	-	1,281
利息の支払額	-	38	38	-	38
出資の払戻による支出	-	241	241	161	79
財務収支	-	1,561	1,561	161	1,399
本年度収支	867	125,446	125,446	-	126,314
翌年度歳入繰入	867	125,446	125,446	-	126,314
本年度末現金・預金残高	867	125,446	125,446	-	126,314